

ちょっと気になるデータ

児童のいる世帯の母の仕事の状況

女性の活躍推進がいられている。女性の就業率は上昇しており、総務省「労働力調査（基本集計）」によれば平成26年平均の女性^{注1}の就業率は63.6%で、比較可能な昭和43年以降最高となっている。女性の就業は出産や育児と関係がある。厚生労働省「第12回21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」によれば有職の母の割合は、出産1年前に54.5%であったが、出産半年後に25.2%に急減する。その後は年々増加し子供が小学6年生では73.7%となる。そこで、厚生労働省「国民生活基礎調査」で毎年調べられている児童のいる世帯の母の就業状況をみてみよう。7月2日に平成26年結果が公表された。

注1 15～64歳

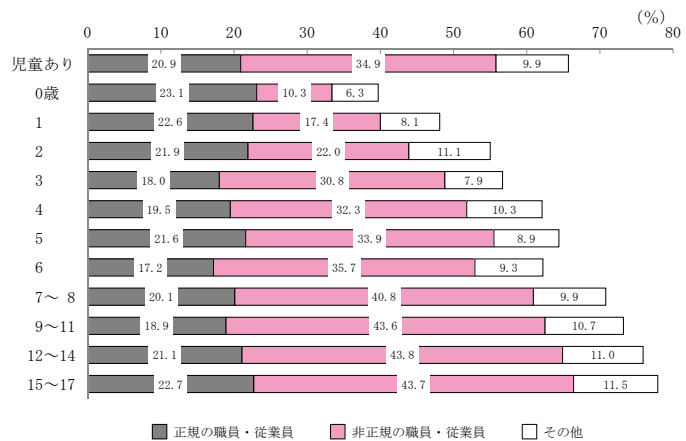
（子供が大きい世帯の方が仕事をしている母の割合が高い）

児童のいる世帯で母に「仕事あり」が65.7%となっている。内訳は「正規の職員・従業員」が20.9%、「非正規の職員・従業員」が34.9%、「その他^{注2}」が9.9%である。

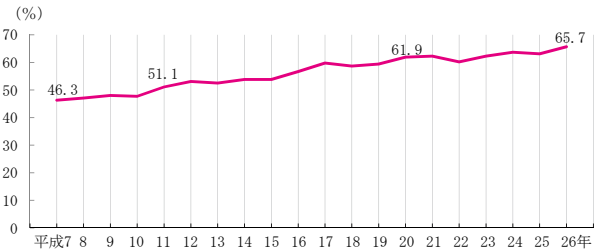
末子の年齢階級別にみると、「仕事あり」の割合はおおむね末子の年齢階級が高くなるほど高い。また、母の就業形態は、末子の年齢階級が高いほど「非正規の職員・従業員」の割合が高い。一方、どの年齢階級でも「正規の職員・従業員」は約2割、「その他」は約1割となっており、末子の年齢が高くなった母が、非正規の職員・従業員として仕事に就いていることが推測される。

注2 会社・団体等の役員、自営業主、家族従業者、内職、その他、勤めか自営か不詳及び勤め先での呼称不詳を含む。

末子の年齢階級別母の仕事の状況（仕事あり）（平成26年）



仕事ありの母の割合の推移



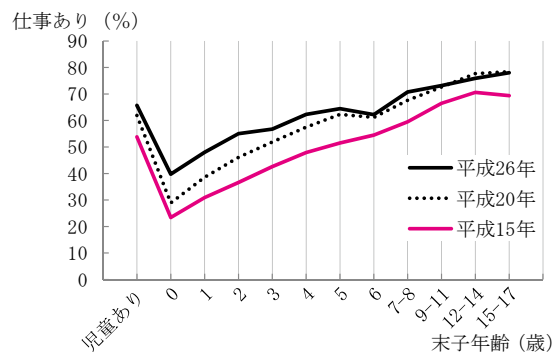
（仕事をしている母の割合は上昇）

「仕事あり」の母の割合の推移をみると、平成7年調査では46.3%と5割に満たないが、平成11年では51.1%、平成20年では61.9%、平成26年では65.7%となるなど上昇している。

（子供が小さい世帯で仕事をしている母の割合が上昇）

末子の年齢と母の仕事の状況の関係について、平成15年、20年、26年を比べてみると、全体的に母に仕事ありの割合が上昇傾向にあるが、とくに末子の年齢が0歳から5歳までの割合が上昇している。平成15年と26年を比較すると、0歳16.4ポイント上昇、1歳17.1ポイント上昇、2歳18.4ポイント上昇に対し、9～11歳6.7ポイント上昇というように、小さい子供のいる世帯での母の就業が相対的に大きく高まっていることがわかる。

末子年齢階級別仕事ありの母の割合



（調査・解析部）